

議員提出議案第19号

原子力推進から省エネルギーや再生可能エネルギーを中心としたエネルギー政策への転換を求める意見書提出について

上記の議案を提出する。

平成23年6月23日

提出者	調布市議会議員	ドウマンジュ恭子
賛成者	調布市議会議員	武藤千里
	同	井樋匡利
	同	大河巳渡子

## 原子力推進から省エネルギーや再生可能エネルギーを中心とした エネルギー政策への転換を求める意見書

東日本大震災は壊滅的被害をもたらし、依然として被災者は厳しい状況に置かれている。一刻も早い復興を目指して、全国民が力を合わせて被災者を支援していかなければならない。

一方、原子力発電所事故は収束の見通しがいまだに見えず、今後長期にわたって広範囲に放射能汚染による影響が懸念される。事故後、政府は国民の不安の声を受けて、浜岡原子力発電所の稼働停止を中部電力に要請した。

正常に稼働したとしても、原子力発電は大量の核燃料廃棄物を排出し、地震列島にその最終処分場を確保することは困難を極める。原子力に依存した現在のエネルギー政策からの転換が必要とされている。今後のエネルギー政策の根幹をなすのは、日本が世界に誇る省エネルギー技術と再生可能エネルギーの活用である。

再生可能エネルギーとは、自然界で起こる現象から取り出すことができる、太陽熱、太陽光、風力、小水力、バイオマス、地熱、波力などをいう。広く大量に存在し、環境を汚染せず、枯渇しない。

環境エネルギー政策研究所（ISEP）の調査では2011年5月9日現在、国内54基の原子炉 4,896万キロワットのうち、約6割に当たる 2,923万キロワットが停止しているが、電力10社の原子力発電以外の電力供給力は1億 8,168万キロワットであり、最大需要電力1億 7,044万キロワットをカバーできる供給力を確保できる計算になる。

また、環境省は太陽光発電、風力発電、中小水力発電、地熱発電の導入可能量を推計し、公表した。この試算では、国内の再生可能エネルギーの導入可能量は4億 9,150万キロワットであり、全国の発電設備容量約2億キロワット（2009年度）を考えると、再生可能エネルギーだけで日本の電力需要を賄えることになる。

今後段階的に、原子力発電への依存を減らしながら省エネルギーと再生可能エネルギー比率を拡大することは可能であり、福島原発事故以後の欧州各

国での原発からの撤退を求める国民投票の結果を見ても、震源地である日本の政策転換は当然である。

よって調布市議会は、政府に対し、現在の「エネルギー基本計画」を見直し、省エネルギーと再生可能エネルギーを中心としたエネルギー政策への転換を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月 日

調布市議会議長 伊藤 学

提出先

内閣総理大臣 経済産業大臣 環境大臣 衆議院議長  
参議院議長